

事業完了報告書（実行団体）

事業名: 新型コロナウイルス対応障害者就労支援事業
資金分配団体名: 特定非営利活動法人 ACOBA
実行団体名: 特定非営利活動法人 キャリアデザイン研究所
実施時期: 2021年3月～2022年2月
事業対象地域: 千葉県及び近隣地域
事業対象者: ①障がい者②障がい者が疑われる者③障がい者に関する者④上記①②を雇い入れる企業

Version 3.2
日付: 2022年3月11日

I. 事業概要

事業実施概要	新規事業として、障がい者が疑われる方（障がい者含む）の就労支援に取り組みました。特に障がいを受け入れられず苦勞している方の支援に注力しました。提供したサービスは①トレーニング施設の開設（自己理解・仕事理解の推進と踏み出す力の醸成）、②障がい者が疑われる方（障がい者含む）と障がい者雇用を進めたい企業をジョブコーチとして支援、③働くことに悩んでいる方とその関係者に対してWEB相談・メール相談窓口を開設しました。助成金は開設経費、事業運営経費に充てました。また、障がい者雇用推進のため、事業運営には、ボランティアスタッフも含め障がい者にも加わっていただき環境を整え、地元・近隣企業にも職場見学・体験などについて協力を得、就労支援の一体的なスキームを構築。
--------	--

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	ニーズについては新型コロナの影響の長期化、2度の緊急事態宣言に伴い、事業が一時停滞したが、連携機関が増えることにより問い合わせ数、登録者も徐々に増え、最終的には登録者は23人（目標値に対して143.8%）となった。連携企業も、当初は訪問を断られるケースも多く増えなかった。そのため、想定していた職場見学、体験できなかったことなどから、思うように対象者と企業を繋ぐことが難しく就労決定に繋がらなかった。9月ぐらいから徐々に見学・体験も増え就労決定に繋がり、就労決定者が増えることに並行してジョブコーチとしてサポートする機会も増えていった。（連携機関が43社/目標値比215%、連携企業が31社/目標値比103.3%/ジョブコーチ実施件数25件/目標値比104.2%）また、利用者の気持ちを的確に把握する必要があるための相談は欠かせず、その聴き取りを大切にしていたことから、対面相談152件（316.7%）、電話相談99件（309.4%）を実施した。次のアクションとして、就労決定者も増加していくため、ジョブコーチとして、就労定着期間を1日でも長くできるようにサポートしていきたい。
-------------------	---

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
障害者	就業困難	トレーニング施設利用者数	施設利用者数のカウント	のべ50名に就労準備トレーニングを実施	のべ61名	コロナ過の自粛、特に8月、9月の緊急事態宣言下においてトレーニングを自粛していたこともあり、活用が停滞したが、10月より再開してからは利用者が増え、それが就労に繋がった。
障害者	就業困難	障害者雇用数（障害を疑われる方の雇用含む）	雇用数のカウント（就労証明書等の写し等受領）	8名の就職決定	7名	事業開始当初は連携先が少なく利用者が増えなかったが、連携先が増えていくについて、利用者も増えていき就労決定者増にも繋がった。
障害者	就業困難	ジョブコーチ実施件数	ジョブコーチ実施件数のカウント	のべ24回のジョブコーチ実施	のべ25回	就労決定者が増えたことにより、並行してジョブコーチの要請も増えていった。
障害者	就業困難	WEB相談・メール相談申込書数	相談数のカウント	1社にWEB相談・メール相談実施	3社	就労決定者が増えることに並行して、本人の相談とともに、就労先企業からの相談が増えた。
障害者	就業困難	利用申込書数	利用申込書数のカウント	16名	23名	連携先の増加、特にハローワークとの連携が強化され、リファーされてくる数が増えていった。
その他	連携の不足	連携企業数・連携機関数	連携企業数・連携機関数のカウント	50（30社+20団体）	74（31社+43団体）	認知度が低かったことから、地道に訪問し事業説明を進め、認知度が上がることにより連携企業数・連携機関数が増えていった。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	障がい者及び障がい者が疑われる方の就労準備、就労、定着を一体的に支援できる体制が継続的に確保されている。また、障がい者雇用が改善された企業数が増加している。具体的には①作業トレーニングに参加する障がい者（障がい者が疑われる方含む）がのべ100人、②就労決定者16名、③ジョブコーチ受託回数48回、④研修受託企業12社等、⑤企業からの作業受託1社などオンラインで活動できる体制も整備3年後には採算可能な事業へ移行。
考察等	障がい者及び障がい者が疑われる方の就労準備、就労、定着を一体的にサポートできる体制を構築できた。また、障がい者を初めて雇用する企業1社、初めて雇用する事業所1と法定雇用率達成となった。前記企業・事業所において障がい者雇用の経験もない社員ばかりであったため、入社当初からジョブコーチとして係わり、現在も就労定着していることからジョブコーチとして係わっている効果があると考えている。自治体の就労準備室やハローワークからリファーされてくることも多くなり、地域連携充実にも貢献していると考えられる。

V. 活動

活動	進捗	概要
①就労準備トレーニング施設整備	計画通り	事務系トレーニングに必要な場内・場外（企業内）施設について計画通りに整備できた。
②就労準備トレーニング機器設置	計画通り	興味検査（VRTカード）キット、データ入力用PC、VRコミュニケーションキットなどを整備できた。
③事業活動広告宣伝ツール整備	遅延あり	ホームページでPR活動について十分とは言えなかった。
④スタッフの採用	計画通り	障がい者就労支援経験者、教職員経験者の採用及び障がい者就労者にボランティアとして協力を得ることが出来た。
⑤スタッフの教育	ほぼ計画通り	企業でのジョブコーチについてサポート役として経験を積むことができた。
⑥周知活動	遅延あり	チラシなど事業広告について、コロナ過で活動が制限されたこともあり、十分とは言えなかった。
⑦就労準備トレーニング実施	計画通り	緊急事態宣言下では自粛を余儀なくされたが、最終的には目標値を上回った。
⑧ジョブコーチ事業実施	計画通り	同上
⑨メール・WEB相談・企業研修実施	計画通り	利用者の相談のみならず、企業からの相談対応も目標値を上回ることができた。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	ハローワークからの依頼にもとづき、職場見学、職場体験同行に協力したことにより、ハローワークからの障がい者の就労支援依頼が寄せられ利用者増につながった。自治体の就労準備室との連携も深まったことから、そちらからも障がい者（障がいを疑われる方）のサポート依頼が寄せられることが多くなり、連携強化に繋がった。
---------------------	--

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	厚生労働省が発表している正社員有効求人倍率（季節調整値）は、新型コロナウイルス感染症が広がる前の令和2年1月には1.1%であったが、拡大が進んだ昨年令和3年1月は0.79%と急激に悪化し、令和4年1月は0.91%と若干回復しつつあるが、拡大前に戻っておらず、求職者には厳しい状況が続いている。障がい者求人もなかなか増えてこず、応募先を探すことに苦労が続いている障がい者本人が当NPOにアプローチすることは勿論のこと、近隣自治体の就労準備室、ハローワーク、高校など色々な機関からリファーされてくるケースが増加しており、当事業がセーフティネットと期待されている傾向が高まっている。
-----------	--

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
ハローワーク	ハローワークからの職場見学・職場体験同行依頼に対応する一方、同受入先企業情報共有ができる体制が構築できた
社会福祉協議会	セミナー開催場所の提供など連携が進んだ
就労移行支援機関	就労移行支援機関に馴染まない障がい者受入及び、就労後の定着支援の協力体制が構築できた
地域若者サポートステーション	当NPOが運営しているかしわサポステ・まつどサポステからリファーされるスキームが構築できた

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	5,261,615	4,977,860	94.6%
	管理的経費	733,597	684,895	93.4%
合計		5,995,212	5,662,755	94.5%
補足説明	特になし			

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	掲載なし
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	事業紹介チラシ
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	制作した500部を連携機関・連携企業の50か所に配布するとともにホームページに掲載
4.報告書等	事業報告書30部作成し、NPO各理事、連携機関に報告予定

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	1.定款/2.会員規程/3.就業規則/4.個人情報取扱方法（要綱）/5.理事長他役員の方針規程/6.倫理規程/7.コンプライアンス規程/8.監事監査規程/9.経理規程/10.公益通報者保護に関する規程/11.事務局規程/12.情報公開規程/13.文書管理規程/14.リスク管理規程/15.役員利益相反防止のための自己申告等に関する規程/16.理事の職務権限規程/17.年会費報酬規程を整備しホームページに掲載した。
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	上記1のとおり
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	

4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置して いましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しまし たか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査	令和3年度の総会で実施済で、令和4年度総会(6月)でも実施予定
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、 または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	

XII. その他

自由記述
特になし